

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24150	施策名		理科支援員配置事業			
新規／継続	継続	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	小学校の理科授業における観察・実験活動の充実と教員の資質向上を図るため、大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を、理科支援員として、小学校に配置する。						
達成目標及び達成期限	本事業実施校の児童に対し、外部人材を活用した理科授業に関するアンケート調査を実施し、回答児童の8割以上から、授業内容に興味を持ったとの回答を得ることを目指す。また、理科についての学習意欲の向上に関する項目、及び学習内容の理解に関する項目について、回答児童の6割以上から肯定的な回答を得ることを目指す。 本事業実施校の教員に対し、外部人材を活用したことによる授業に関するアンケート調査を実施し、授業の充実に関する項目及び指導力の向上に関する項目について、回答教員の6割以上から肯定的な回答を得ることを目指す。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	本事業実施校の児童に対し、外部人材を活用した理科授業に関するアンケート調査を実施し、回答児童の8割以上から、授業内容に興味を持ったとの回答を得ることを目指す。また、理科についての学習意欲の向上に関する項目、及び学習内容の理解に関する項目について、回答児童の6割以上から肯定的な回答を得ることを目指す。 本事業実施校の教員に対し、外部人材を活用したことによる授業に関するアンケート調査を実施し、授業の充実に関する項目及び指導力の向上に関する項目について、回答教員の6割以上から肯定的な回答を得ることを目指す。						
施策の重要性	「第3期科学技術基本計画」において、「研究者等の顔が子どもに見える機会を拡大するとともに、意欲ある教員・ボランティア等の取組みを支援することで、観察・実験等の体験的・問題解決的な学習の機会を充実する」ことが掲げられている。						
実施体制	都道府県・政令指定都市教育委員会に対して公募を行い、事業実施主体を採択。採択された都道府県・政令指定都市教育委員会に対し、経費や事業成果拡大に向けた支援等を行う。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,000				963			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JST			
H23概算要求額の内訳	・委託費 922百万円 (コーディネーター、理科支援員の人件費等) ・人件費 34百万円 ・事務経費等 7百万円 (パンフレット作成、アンケート実施等) —						
期間	H19～H24			資金投入規模(億円)		—	
これまでの	・児童に対するアンケートにおいて、回答児童の8割以上から、授業内容に興味を持ったとの回答を得ている(H19:77%, H20:86%, H21:86%)。また、理科についての学習意欲の向上に関する項目(H19:57%, H20:73%, H21:73%)、及び学習内容の理解に関する						

成果 (継続のみ)	項目(H19:81%, H20:87%, H21:88%)について、回答児童の6割以上から肯定的な回答を得ている。 ・教員に対するアンケートにおいて、授業の充実に関する項目(H19:69%, H20:80%, H21:83%)及び指導力の向上に関する項目(H19:68%, H20:84%, H21:91%)について、回答教員の6割以上から肯定的な回答を得ている。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	小学校高学年から、学年が高くなるにつれて理科が好きと答える生徒の割合が減少する傾向にある(平成15年度小・中学校教育課程実施調査)。国際平均と比べても、中学校2年生の生徒が「理科の勉強は楽しい」と答える割合は低い(国際平均と比べても、中学校2年生の生徒が「理科の勉強は楽しい」と答える割合は低い(国際平成78%、日本59%)(国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2007))。一方、小学校の教員の約5割が理科の授業を苦手と感じており、約7割が観察・実験についての知識・技能が低いと認識。約7割が準備や片付けの時間が不足していると回答している(平成20年度小学校理科教育実態調査及び中学校理科教師実態調査に関する報告書)。そのような中で、文部科学省では、将来の科学技術関係人材を育成するため科学技術・理数教育充実のための取組を総合的に推進。その一環として、小学校の理科における観察・実験活動の充実と、教員の資質向上を図るため、平成19年度より、JS TIにおいて理科支援員等配置事業を開始した。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		